

就労支援ネットワークについて
「たかつき・しまもと障がい者就労支援ネットワーク」
2022（R4）年度報告書

たかつき・しまもと障がい者就労支援ネットワーク事務局

○立ち上げ当初からの仮説

地域に就労支援に精通した支援者が多ければ多いほど、その地域の就労支援は充実したものとなり、就労を望む障がいのある方の希望を実現できるのではないかと。
--

○基本コンセプト

出入り自由	他の地域の方でも大歓迎！
支援者のスキルアップ	インプットとアウトプットの場を設ける 実務担当者が顔の見える関係を築ける機会とする
圧力団体にしない	純粋な学びと交流の場とする

○将来像

ネットワーク（地域）がひとつの支援機関へ	スムーズな連携と効果的な支援の提供 高槻・島本地域の支援機関なら安心だという信頼
社会に認知されるネットワークへ	企業、地域からの信頼と参加

○実施方法

〈運営会議〉下記の運営委員にてネットワーク会議の内容について企画・運営（月1回程度）

1～4期	サニースポット、高槻地域生活支援センター、高槻市障がい者就業・生活支援センター（以下、就業・生活支援センター）	08年～11年
5～7期	サニースポット、高槻西部地活動支援センターステップ、就業・生活支援センター	12年～14年
8～10期	サニースポット、芥川事業所、就業・生活支援センター	15年～16年
11～14期	育成福祉社会就労支援事業室、ワークスポット、芥川事業所、就業・生活支援センター	17年～20年
15期～	ひとまちみらい高槻、ワークスポット、ジョブジョイントおおさか たかつきランチ、就業・生活支援センター	21年～

〈ネットワーク会議〉下記の内容で実施

講演会	・他の地域で先進的に取り組まれている就労支援機関を中心に講師に招き学習する。 ・ディスカッションの機会を設け参加者同士がつながっていくことをねらう。	(月1回程度 5月～3月)
10分トーク	地域のネットワーク参加機関より10分程度のプレゼンテーションをして頂き、取り組み内容を共有する。また、発表の機会を提供することで発表者自身のスキルアップをねらう。	
情報提供	就労支援に関する制度、実習の機会など関係する情報をネットワーク会議にて提供する場とする。	
共有ツール	就労支援機関で共有できるツールを実行委員会制にて企画・作成。 09年支援者向けアセスメントツール集 10年いっぽ第1版（当事者向け社会資源集） 11年初任者向け教育ビデオ 12年いっぽ第2版 18年 いっぽ第2.1版（就労移行支援事業所のみ抜粋して更新） 20年 いっぽ第2.2版（就労移行支援事業所のみ抜粋して更新）	随時
ワーキングチーム	就労ネット参加者が自主的に課題などに向けた取り組みを行う。 精神、サビ管、企業、B型、在職者交流の5ワーキングが活動中。	随時

情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを作成し広報を行うことで地域から見えるネットワークとする。企業から雇い入れの相談や軽作業の受注、他の地域の就労ネットワークからの視察などの効果が得られた。 https://takashimanet.jimdo.com/ ・実施案内は参加機関にメール（5期の後半からはメーリングリスト）にて送信。メーリングリスト登録方法はHPに掲載 	随時
------	---	----

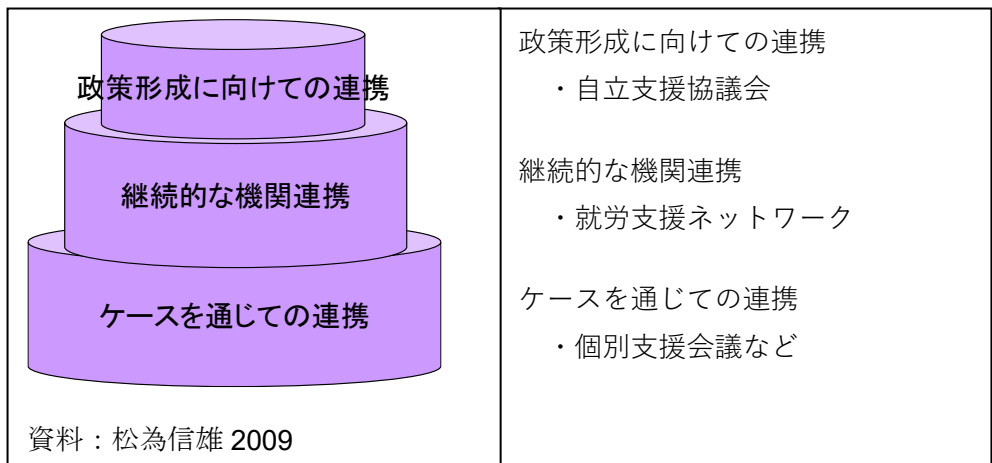
○たかつき・しまもと就労支援ネットワークの歴史

年次	内容	備考
2001年 (H13)		・就業・生活支援準備センター開所
2003年		・支援費制度施行
2004年 (H16)	保健所の精神保健福祉関係機関連絡会にてハローワーク茨木と大阪障害者職業センター、就業・生活支援センターが連絡会参加機関と「ジョブガイダンス事業」「グループ就労事業」を実施。精神障がいのある方への就労支援のネットワークが形成される。	
2005年 (H17)	高槻地域生活支援センターと就業・生活支援センターで就労支援ネットワークのあり方を検討し、当時就労支援について検討されていたサニースポットにも参加を依頼し、連携について検討する。	・ジョブコーチ助成金制度創設
2006年 (H18)	障害者就労支援実務者連携協力会 ・共同での職場開拓、共通名刺などを検討	・就業・生活支援センターが国制度に移行 ・自立支援法施行 ・就労移行事業化 ・精神障がい者雇用率算定
2007年 (H19)	就労をなんとかしよう会 広く有志を募り就労支援の勉強会実施	・福祉から雇用へ推進 5か年計画初年度
2008年 (H20)	たかつき・しまもと障がい者就労支援ネットワーク発足（3月） ・途中から大阪府障害者就労支援ネットワーク構築事業を利用	
2012年 (H24)	（13年3月）財源だったネットワーク構築事業が終了	
2013年 (H25)	財源がなくなったが、地域の情報交換やワーキングチーム方式を取り入れた活動を継続	就労移行定着支援加算開始
2014年 (H26)	就労支援基礎講座（連続講座）が開始	
2016年 (H28)	第100回たかつき・しまもと就労支援ネットワーク会議と、就業・生活支援センター創設10周年記念講演会を同時開催	
2017年 (H29)	ワーキングチームの活動が活性化。7つのワーキングが活動	
2018年 (H30)	高槻・島本の就労移行支援事業所が2ヶ所増え、計9ヶ所になる	精神障がい者雇用義務化 就労定着支援事業開始

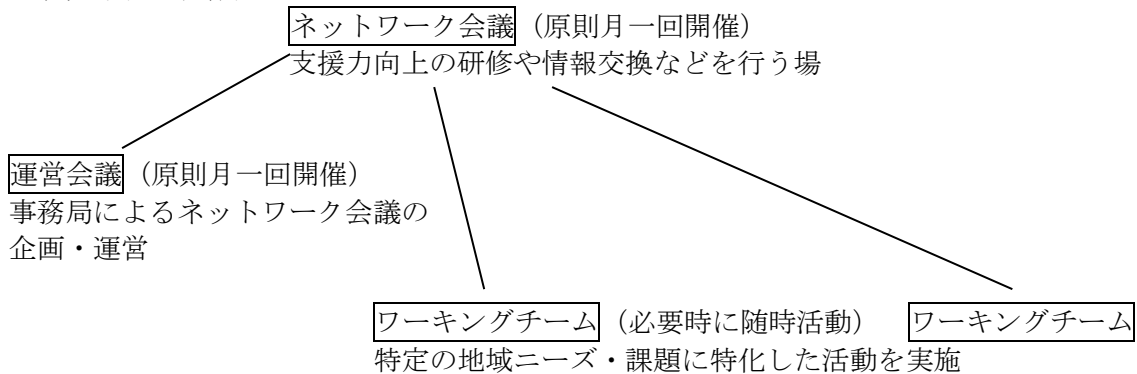
2019年 (R1)	高槻・島本の就労移行支援事業所が2ヶ所減り、計7ヶ所になる N(ネットワーク)-1グランプリを高槻で開催	
2020年 (R2)	ICTを取り入れたネットワークへの変化。 この年はZoom開催が中心となる	コロナ禍
2021年 (R3)	この1年は全てZoom開催。サビ管ワーキングのプロジェクトの1つとして、定着支援担当者の集まりが始まる	続コロナ禍
2022年 (R4)	拡大版就労支援基礎講座実施。延べ165名の参加者。	コロナの規制緩和

○就労支援ネットワークのキーワード

- 1 バトンタッチ型からネットワーク型の支援へ
 - ・ここから担当支援機関が変わりますという形から連携して支援していく形へ
- 2 立場の違いを十分に認識する
 - ・他機関の得意分野、不得意分野を知る
 - ・制度の限界を知る
 - ・所属機関の状況を周知する(得意分野、不得意分野を伝える)
- 3 ネットワークは重層的に存在する



○就労ネット組織図



○2022 (R4) 年度のまとめ

2008年3月に発足した、たかつき・しまもと障がい者就労支援ネットワーク（以下、就労ネット）は、コロナ禍の中、参加者の熱意によって2022（R4）年度もこれまで通り、原則月に一度会議を開き活動を続ける事ができた。

そして、立ち上げ当初からの仮設

「地域に就労支援に精通した支援者が多ければ多いほど、その地域の就労支援は充実したものとなり、就労を望む障がいのある方の希望を実現できるのではないか」

をもとに、毎月の会議を中心にして以下の取り組みを行なった。

- ・5月 2021（R3）年度 昨年度の振り返り（全体のまとめと各ワーキング発表）
- ・6月 ICTを活用した学生支援・就労支援の可能性（エンカレッジ 窪氏）
- ・7月 就労移行アピール合戦
- ・8月 暑気払い
- ・9月 若者サポート（三島地域若者サポートステーション 安岡氏 田淵氏）
- ・10月 就労支援基礎講座 計5日間
- ・11月 企業伴走型支援（KOTONASU 前島氏）
- ・12月 障がいのある人達の権利擁護（吹田市障がい者働く場事業団 井上氏）
（一般社団法人 Me2 三宅氏）
- ・1月 就労支援に関する法改正（就労ネット事務局 森川氏・星明氏）
- ・2月 高槻市障がい者就業・生活支援センター運営協議会
- ・3月 医療現場から見た就労支援（新阿武山病院 中西氏）

・ワーキングチームによる活動

以上の取り組みは、大別すると以下の三つに分類されたと考える

1 支援力向上に向けた取り組み

仮説を実行する為に支援力向上に向けた取り組みを行ったが、支援力と一言でいっても、

「1 就労支援の知識・スキルアップ」と

「2 福祉専門職としての基礎力アップ」

に分けて考える事ができ、就労ネットでは両方の取り組みを行っている。

①就労支援の知識・スキルアップ

就労支援の知識やスキルを学ぶ事を活動の中心として、先駆的な取り組みをしている講師を招いたり、高槻・島本地域の就労支援の情報共有をしたりした。そこで得た知識は、より良い支援と連携に役立つものと思われる。

「就労移行支援事業所アピール合戦」「就労支援基礎講座」

「企業伴走型支援」「就労支援に関する法改正」

②福祉専門職としての基礎力アップ

障がい者就労支援を担う者には、土台に福祉専門職の力が必要であり、その基礎力アップの研修も行った。

就労支援は連携が必要である為、就労ネットも門戸の広いネットワークとしているが、生活支援機関・医療機関からの参加者が増え、就労支援機関と生活支援機関、医療機関等との連携・協働とネットワーク作りのきっかけとなる効果も期待される。

「障がいのある人達の権利擁護」「医療現場から見た就労支援」

2 連携とネットワーク構築のさらなる工夫

参加者全員でネットワーク維持・存続に取り組める様な工夫を行った。

●会議のテーマ自体を連携・ネットワークとした。

2022 (R2) 年度 昨年度振り返り (全体のまとめと各ワーキング発表)
高槻市障がい者就業・生活支援センター運営協議会

3 地域のニーズや課題への取り組み

他機関連携・ネットワークが深まる中で、見えてくる地域の様々なニーズや課題に、ネットワーク軽く取り組める様に毎月の会議に加え、ワーキングチーム等が活動している

- ① ワーキングチームの活動 別紙活動報告参照
- ・精神ワーキング
 - ・就労移行サビ管ワーキング
 - ・就労継続B型ワーキング
 - ・企業ワーキング
 - ・就労者交流ワーキング
 - ・(生活向上部)

最後に

就労ネットは各支援機関・各支援者が支援知識を得られる支援力向上の場となっている。さらに就労ネットの存在で連携・協働が促進・維持されており、高槻・島本地域の就労支援に必要な社会資源として定着してきた15年の歴史がある。参加者同士の顔が見える関係づくりについては、前年度上期は新型コロナ対策の規制が緩和したことにより、集合型とオンラインのハイブリット開催から実施することができ、下期からは講師も招き入れ、完全集合型での開催ができる様になり高槻市内の事業所以外で他市からの参加も徐々に増えている。

10月の就労支援基礎講座では5日間の開催を実行し、延べ165名の福祉従事者、学校教員、企業、行政の方々が参加していただいた。年々参加者も増え地域でのニーズが広がっていることが実感し、今後も継続的に実施していけるように取り組んでいきたい。

就労ネットを通して、支援力向上はもちろんのこと事業所の枠を超えて気軽に相談できる関係を築くことや、今ある資源では手が届かない部分に対して制度にとらわれない柔軟な取り組みを地域で作っていくことが大切だと思う。2023年度も就労を望むご本人の希望実現や生活の質の向上のためにより良い連携・協働による新たな実践を積み重ねていきたい。